

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂根 英生

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長兼経営管理シニアマネージャー
足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長兼経営管理シニアマネージャー
足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第51期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	6,301	8,347	2,346	3,058	8,929
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	742	626	15	399	730
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	774	452	24	361	776
純資産額	(百万円)			9,133	9,336	9,161
総資産額	(百万円)			16,073	15,225	16,223
1株当たり純資産額	(円)			862.50	881.64	865.14
1株当たり四半期純利益 金額又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	73.13	42.75	2.30	34.15	73.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			56.8	61.3	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	89	44			456
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,476	540			3,117
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	318	1,661			412
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			3,292	1,804	4,114
従業員数	(人)			887	908	897

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	908
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	473
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体検査用部品関連事業	3,131	
電子管部品関連事業	49	
合計	3,181	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体検査用部品関連事業	2,979		955	
電子管部品関連事業	60		89	
合計	3,039		1,044	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体検査用部品関連事業	3,008	
電子管部品関連事業	49	
合計	3,058	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高 (百万円)	割合(%)		販売高 (百万円)	割合(%)
(株)東芝セミコンダクター社	537	22.9	(株)東芝セミコンダクター社	416	13.6
同和ジェム(株)	456	19.5	フラッシュアライアンス(有)	408	13.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、米国経済の減速懸念や欧州諸国の財政不安などの先行きに対する不透明感はあるものの、新興国市場の成長に牽引され回復基調は維持されました。国内においては円高、個人消費低迷などにより、景気の回復は足踏み状態となりました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場におきましては、スマートフォンやタブレット型コンピュータ向けの需要が増大する一方で、従来型コンピュータ向けの需要は減速するなど、市場の回復や成長はまだら模様となりました。

このような事業環境のもと、メモリーIC向けにつきましては、VタイププローブカードやMタイププローブカードを中心に販売強化を行い、ロジックIC向けにつきましては、主にCタイププローブカードの拡販に努めた結果、売上を伸ばすことが出来ました。

利益面につきましても、工場稼働率の向上や各製品の原価低減等により、大きな成果を上げる事が出来ました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は30億5千8百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益は4億3百万円（前年同期は営業損失3千万円）、経常利益は3億9千9百万円（前年同期は経常損失1千5百万円）、四半期純利益は3億6千1百万円（前年同期は四半期純損失2千4百万円）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

メモリーIC向けVタイププローブカードにつきましては、主たる市場である国内外のNAND型フラッシュメモリー向けに加え、その他のメモリーIC向けの拡販にも努めた結果、売上を伸ばす事が出来ました。Mタイププローブカード「MCシリーズ」につきましては、想定していた受注を確保することは出来ませんでした。前年同期比においては大きく売上を伸ばすことが出来ました。Cタイププローブカードにつきましても、ロジックIC向けを中心に国内外の受注確保に取り組んだ結果、売上を伸ばすことが出来ました。さらに新製品であるロジックIC向けVタイププローブカード「VTシリーズ」についても、国内の先端デバイス向けの拡販に努めた結果、受注を獲得する事が出来ました。

利益面につきましても、「MCシリーズ」の本格量産開始等による工場稼働率の向上や各製品の原価低減等により、大きな成果を上げる事が出来ました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は30億8百万円、セグメント利益は5億7千3百万円となりました。

電子管部品関連事業

自動車向け陰極の販売に努めた結果、売上高は4千9百万円、セグメント利益は1千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億9千8百万円減少し、152億2千5百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金が9億2千5百万円増加いたしましたが、現金及び預金が19億1千1百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億7千3百万円減少し、58億8千9百万円となりました。

これは主として、短期借入金が12億4千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円増加し、93億3千6百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が1億6千7百万円減少いたしましたが、利益剰余金が3億4千6百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末より8億4千7百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には18億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、3億5千5百万円（前年同期は3億5千5百万円増加）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益3億9千9百万円等による増加要因があったものの、売上債権の増加額7億9千万円等による減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2億8千3百万円（前年同期は18億2千5百万円増加）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2億6千1百万円等による減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億7千8百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

これは主として、社債の償還による支出1億円等による減少要因があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億7千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		10,604,880		983		1,202

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,562,500	105,625	
単元未満株式	普通株式 27,180		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,625	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,200		15,200	0.14
計		15,200		15,200	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	660	675	658	635	595	570	513	529	588
最低(円)	600	586	585	555	500	510	430	426	498

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (開発統括管掌)	代表取締役社長	坂根 英生	平成22年7月1日
代表取締役副社長 (次世代PCプロジェクト管掌)	代表取締役副社長 (管理部門統括、営業統括、海外統括、開発統括管掌)	大久保 和正	平成22年7月1日
取締役副社長 兼 熊本事業所長 (熊本事業所管掌)	取締役副社長	風間 悦男	平成22年7月1日
取締役海外統括部長 兼 品質統括部長 (国内営業統括、海外統括、品質統括管掌)	取締役製品設計統括部長 兼 熊本事業所長 (生産統括、製品設計統括、技術統括管掌)	古崎 新一郎	平成22年7月1日
取締役第一生産統括部長 (第一生産統括、第二生産統括、製品技術統括管掌)	取締役海外統括部長	大澤 茂巳	平成22年7月1日
取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 兼 経営管理シニアマネージャー (管理部門統括管掌)	取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 兼 経営管理シニアマネージャー	足立 安孝	平成22年7月1日

(注) 平成22年8月に開発統括の名称をMEMS統括に変更しております。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141	4,052
受取手形及び売掛金	² 4,533	3,607
有価証券	2,846	3,314
商品及び製品	142	50
仕掛品	299	270
原材料及び貯蔵品	773	603
その他	625	453
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	11,356	12,346
固定資産		
有形固定資産	¹ 2,969	¹ 2,839
無形固定資産	270	342
投資その他の資産		
その他	629	696
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	628	695
固定資産合計	3,868	3,876
資産合計	15,225	16,223

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,969	1,886
短期借入金	1,200	2,441
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	99	99
未払法人税等	48	-
賞与引当金	60	2
その他	696	567
流動負債合計	4,274	5,198
固定負債		
社債	500	700
長期借入金	226	292
役員退職慰労引当金	459	457
退職給付引当金	19	10
その他	409	403
固定負債合計	1,614	1,863
負債合計	5,889	7,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,898	7,551
自己株式	15	15
株主資本合計	10,068	9,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	0
為替換算調整勘定	728	561
評価・換算差額等合計	732	560
純資産合計	9,336	9,161
負債純資産合計	15,225	16,223

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,301	8,347
売上原価	5,021	5,786
売上総利益	1,279	2,560
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	469	435
賞与引当金繰入額	14	14
役員退職慰労引当金繰入額	9	15
研究開発費	765	566
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	728	816
販売費及び一般管理費合計	1,986	1,848
営業利益又は営業損失()	706	711
営業外収益		
受取利息	40	19
その他	36	35
営業外収益合計	76	54
営業外費用		
支払利息	36	29
持分法による投資損失	29	11
為替差損	7	91
社債発行費	22	-
その他	16	6
営業外費用合計	113	139
経常利益又は経常損失()	742	626
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
合併解消関連費用	-	94
特別損失合計	-	99
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	742	527
法人税、住民税及び事業税	14	113
法人税等還付税額	6	-
法人税等調整額	23	38
法人税等合計	31	74
少数株主損益調整前四半期純利益	-	452
四半期純利益又は四半期純損失()	774	452

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,346	3,058
売上原価	1,753	2,045
売上総利益	592	1,012
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	142	137
賞与引当金繰入額	14	14
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
研究開発費	230	172
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	231	278
販売費及び一般管理費合計	622	609
営業利益又は営業損失()	30	403
営業外収益		
受取利息	13	5
持分法による投資利益	9	1
その他	9	10
営業外収益合計	31	16
営業外費用		
支払利息	12	8
為替差損	-	11
その他	4	0
営業外費用合計	16	21
経常利益又は経常損失()	15	399
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	15	399
法人税、住民税及び事業税	10	45
法人税等還付税額	2	-
法人税等調整額	3	8
法人税等合計	8	37
少数株主損益調整前四半期純利益	-	361
四半期純利益又は四半期純損失()	24	361

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	742	527
減価償却費	644	578
賞与引当金の増減額(は減少)	52	57
売上債権の増減額(は増加)	420	957
たな卸資産の増減額(は増加)	100	314
仕入債務の増減額(は減少)	631	91
その他	22	44
小計	87	27
利息及び配当金の受取額	41	27
利息の支払額	32	30
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	137	68
事業構造改善費用の支払額	323	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,626	10,200
有価証券の売却による収入	4,886	9,036
有形固定資産の取得による支出	268	471
有形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	11	-
投資有価証券の売却による収入	6	-
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	17	0
定期預金の預入による支出	3,037	1,737
定期預金の払戻による収入	1,664	2,937
信託受益権の取得による支出	481	838
信託受益権の償還による収入	352	766
その他の支出	16	39
その他の収入	36	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,476	540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500	12,200
短期借入金の返済による支出	3,524	13,441
長期借入金の返済による支出	66	66
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	100	200
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	93	95
リース債務の返済による支出	33	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	318	1,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,887	2,310
現金及び現金同等物の期首残高	7,179	4,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,292	1 1,804

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が5百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,638百万円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 6百万円 支払手形 14百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,307百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,929百万円	現金及び預金勘定 2,141百万円
有価証券勘定 2,717百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 337百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,437百万円	現金及び現金同等物 1,804百万円
償還期限が3ヶ月を超える 有価証券等 1,917百万円	
現金及び現金同等物 3,292百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,604,880

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,264

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	52	5	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,310	35	2,346		2,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,310	35	2,346		2,346
営業利益又は営業損失()	146	6	153	(184)	30

(注) 1 事業区分の方法 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ)、Mタイププローブカード(M Cシリーズ)、クリーニングシート
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,193	107	6,301		6,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,193	107	6,301		6,301
営業利益又は営業損失()	167	13	154	(551)	706

(注) 1 事業区分の方法 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ)、Mタイププローブカード(M Cシリーズ)、クリーニングシート
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,022	184	48	90	2,346		2,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	14	0	165	234	(234)	
計	2,076	199	48	255	2,580	(234)	2,346
営業利益又は営業損失()	82	26	8	35	153	(184)	30

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
 - (2) ヨーロッパ.....仏国
 - (3) アジア.....中国、台湾

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,357	644	128	170	6,301		6,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	65	0	410	674	(674)	
計	5,556	710	128	580	6,976	(674)	6,301
営業利益又は営業損失()	157	42	4	62	173	(533)	706

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
 - (2) ヨーロッパ.....仏国
 - (3) アジア.....中国、台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	146	48	602	797
連結売上高(百万円)				2,346
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	2.1	25.7	34.0

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) ヨーロッパ.....英国、仏国、伊国
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	506	128	1,165	1,800
連結売上高(百万円)				6,301
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	2.0	18.5	28.6

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) ヨーロッパ.....英国、仏国、伊国
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ、V Tシリーズ)、Mタイププローブカード(M Cシリーズ)
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,197	149	8,347		8,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,197	149	8,347		8,347
セグメント利益	1,213	42	1,255	(543)	711

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,008	49	3,058		3,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,008	49	3,058		3,058
セグメント利益	573	15	588	(185)	403

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
881.64円	865.14円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 73.13円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 42.75円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	774	452
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	774	452
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 2.30円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 34.15円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	24	361
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	24	361
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月25日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（1）配当金の総額	52百万円
（2）1株当たりの金額	5円
（3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 常 本 良 治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常本良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河崎雄亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。